

日 時 2024年3月23日(土) 12:30~14:54

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

泉 並木、島 弘志、仙賀 裕、岡 俊明、園田 孝志、大道 道大 (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、土屋 誉(Web)、前原 和平(Web)、吉田 武史、亀田 信介(Web)、門脇 孝(Web)、三角 隆彦、土屋 敦(Web)、吉田勝明(Web)、田中 一成、長谷川好規、佐々木 洋、松本 昌美(Web)、難波 義夫 (各常任理事)

長尾 雅悦(Web)、成田 吉明、宮田 剛(Web)、佐藤 雅彦、斉藤 正身(Web)、海保 隆、新木 一弘(Web)、和田 義明(Web)、小川 聡子、石松 伸一(Web)、林 達彦(Web)、岡部 正明(Web)、北村 立(Web)、渡辺 仁(Web)、阪本 研一(Web)、松波 英寿(Web)、谷口 健次、川口 鎮、松本 隆利、楠田 司(Web)、金子 隆昭(Web)、池田 栄人(Web)、木村 剛(Web)、島田 永和(Web)、三上 聡司、東山 洋(Web)、松本 宗明(Web)、上野 雄二(Web)、土谷晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、葉久 貴司(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、副島 秀久(Web)、石井 和博(各理事)

酒井 義法、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

梶川 昌二 (オブザーバー)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、小松本 悟、万代 恭嗣(Web) (各顧問)

楠岡 英雄、高橋 弘枝(代理:田母神 裕美)(Web)、荒瀬 康司、川原 丈貴、横手幸太郎(代理:塩崎 英司)(Web)、権丈 善一(Web)、池上 直己(Web)、渡部 洋一(Web)、有賀 徹、太田 圭洋(Web) (各参与)

武田 弘明(Web)、原澤 茂(Web)、川嶋 禎之(Web)、登谷 大修(Web)、中井 國雄、徳田 道昭(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(Web)(病院経営管理士会 会長)

須貝 和則(Web)(日本診療情報管理士会 会長)

総勢84名の出席

冒頭で故・小川彰参与(本年3月3日逝去)に黙祷を捧げた後、相澤会長より開会の挨拶及び定足数66名に対して出席40名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、大道副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2023年度第6回常任理事会(2024年2月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会12件]

- ①国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 熊本南病院(会員名:長倉祥一院長)
- ②市町村・小田原市立病院(会員名:川口竹男病院事業管理者)
- ③医療法人・医療法人春林会 華岡青洲記念病院(会員名:華岡慶一理事長)

- ④医療法人・医療法人東北北海道病院（会員名：池田清豪病院長）
- ⑤医療法人・医療法人社団優慈会 佐々木病院（会員名：佐々木敏行理事長・院長）
- ⑥医療法人・医療法人福井愛育病院（会員名：鈴木秀文院長）
- ⑦特定医療法人・特定医療法人光寿会 城陽江尻病院（会員名：江尻一成理事長）
- ⑧社会医療法人・社会医療法人母恋 天使病院（会員名：西村光弘院長）
- ⑨社会医療法人・社会医療法人孝仁会 釧路孝仁会記念病院（会員名：齋藤孝次理事長）
- ⑩社会医療法人・社会医療法人真泉会 松山まどんな病院（会員名：金子久恵院長）
- ⑪社会医療法人・社会医療法人敬愛会 ながみ西病院（会員名：石原淳院長）
- ⑫個人・尾内内科神経科病院（会員名：尾内雅美院長）

[正会員の退会 4 件]

- ①都道府県・千葉県精神科医療センター（会員名：深見悟郎病院長）
- ②医療法人・医療法人山北会 肴町病院（会員名：戸澤和夫理事長）
- ③医療法人・医療法人社団志貴野会 サンバリー福岡病院（会員名：青木浩一郎院長）
- ④社会医療法人・社会医療法人石州会 六日市病院（会員名：谷浦博之病院長）

[特別会員の退会 1 件]

- ①特別会員・公益財団法人兵庫県予防医学協会 健康ライフプラザ健診センター（会員名：平田結喜緒センター長）

[賛助会員の入会 4 件]

- ①A会員・サンヨーリアルティ株式会社（会員名：山川洋代表取締役）
- ②A会員・株式会社クロスビット（会員名：小久保孝咲代表取締役社長）
- ③B会員・社会医療法人社団三思会 どうめい厚木クリニック（会員名：河野昌史院長）
- ④B会員・医療法人山北会（会員名：戸澤和夫理事長）

[賛助会員の退会 1 件]

- ①B会員・一般社団法人 Medical Excellence JAPAN（会員名：渋谷健司理事長）

2024年2月18日～2024年3月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会10件]

- ①市町村・生駒市立病院（会員名：遠藤清院長）
- ②公益法人・公益社団法人山梨勤労者医療協会 甲府共立病院（会員名：小西利幸院長）
- ③医療法人・医療法人社団敬愛会 福島南循環器科病院（会員名：菊池節夫理事長）
- ④医療法人・医療法人博文会 市里病院（会員名：松本千穂理事長）
- ⑤医療法人・医療法人社団周晴会 鈴木病院（会員名：鈴木研也院長）
- ⑥医療法人・医療法人高田西城会 高田西城病院（会員名：川室優理事長・院長）
- ⑦医療法人・医療法人三井会 神代病院（会員名：高田晃男理事長・院長）
- ⑧社会医療法人・社会医療法人ピエタ会 石狩病院（会員名：盛牧生理理事長）
- ⑨社会医療法人・社会医療法人天神会 新古賀リハビリテーション病院みらい（会員名：大坪義彦院長）
- ⑩社会福祉法人・社会福祉法人東大寺福祉事業団 東大寺福祉療育病院（会員名：富和清隆理事長）

[正会員の退会 5 件]

- ①都道府県・新潟県立燕労災病院（会員名：遠藤直人病院長）
- ②医療法人・医療法人朋心会 旭山病院（会員名：近藤等理事長）
- ③医療法人・医療法人財団順和会 山王病院（会員名：藤井知行院長）
- ④社会医療法人・社会医療法人杏嶺会 いまいせ心療センター（会員名：上林弘和理事長）

- ⑤その他法人・一般財団法人医療と育成のための研究所晴明会 鳴海病院（会員名：淀野啓
理事長・院長）

[特別会員の退会 1 件]

- ①特別会員・公益財団法人兵庫県予防医学協会健診センター（会員名：深谷隆会長）

[賛助会員の入会 5 件]

- ①A会員・ベストセレクション株式会社（会員名：千葉浩司代表取締役社長）
②A会員・コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（会員名：小笠原紀章支店長）
③A会員・株式会社ぱとなコミュニティエンタープライズ（会員名：飯田克己代表取締
役）
④B会員・学校法人高木学園 専門学校福岡医療経営学院（会員名：高木邦格理事長）
⑤B会員・久留米大学（会員名：内村直尚学長）

[賛助会員の退会 2 件]

- ①A会員・サントリービバレッジソリューション株式会社（会員名：及川剛代表取締役社
長）
②B会員・社会医療法人社団三思会 とうめい厚木クリニック（会員名：河野昌史院長）

2024年3月23日現在 正会員 2,555会員
特別会員 142会員
賛助会員 260会員（A会員121、B会員108、C会員4、D会員27）

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼 6 件）

- ①「自治体総合フェア2024」協賛名義使用／一般社団法人日本経営協会
②第28回日本医業経営コンサルタント学会新潟大会 後援名義使用／公益社団法人日本医業
経営コンサルタント協会
③フードシステムソリューション（F-SYS）2024 協賛名義使用／同ソリューション事務局
④第20回ヘルシー・ソサエティ賞への後援およびロゴ使用／同賞 組織委員会
⑤第25回日本言語聴覚学会に対する後援名義の使用／一般社団法人日本言語聴覚士協会
⑥第17回 MDIC（医療機器情報コミュニケーター）認定セミナーの後援／一般社団法人日本医
療機器学会

（継続：委員等就任依頼 1 件）

- ①アドバイザーボード委員の委嘱／国立研究開発法人日本医療研究開発機構〔就任者…相
澤会長（再任）〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

大道副会長より報告を受け、下記7施設を認定承認した（2月審議分）。

（新規 1 件）

- ①No. 675 北播磨総合医療センター（兵庫県）

（更新 6 件）

- ①No. 251 寿泉堂クリニック（福島県）
②No. 282 オリエンタルクリニック（愛知県）
③No. 311 富田林病院 健診センター（大阪府）
④No. 502 滋賀保健研究センター診療所 別館（滋賀県）

- ⑤No. 089 札幌健診センター（北海道）
 - ⑥No. 636 成田記念病院 健康管理センター（愛知県）
- 同じく、下記5施設を認定承認した（3月審議分）。
- （更新5件）

- ①No. 184 愛仁会総合健康センター（大阪府）
- ②No. 229 愛媛県総合保健協会（愛媛県）
- ③No. 405 豊田厚生病院（愛知県）
- ④No. 497 健診センター・キタデ（大阪府）
- ⑤No. 530 仙台循環器病センター（宮城県）

4. 社員総会への議案の上程について

（1）《社員総会》2024年度事業計画（案）について

相澤会長より以下の説明があり、社員総会に上程することを承認した。

- ・ 1. 一般社団法人としての基盤整備：2023年度から積極的に進めてきた会員病院の拡大に今後とも力を傾注する。支部数は現在24であるが、より多くの県に支部を設立することを目指す。
- ・ 2. 適正な医療の確保に向けた病院の基盤整備：本理事会にて地域医療構想の実現及び医師確保計画に対する検討を進め、国に提言したい。会員病院からの要望に応え、医療従事者確保に対する取組を新たに開始する。診療報酬改定・介護報酬改定に関して今回の改定を検証するとともに、それが病院経営に及ぼした影響を調査する。医療DXについては、国の動向をしっかりと注視しつつ、いかに拙速にならずにそれを進めるかについて議論して対応する。
- ・ 3. 政策提言に関する活動：シンクタンク事業等、各種の調査と分析をしっかりと行いつつこの活動を進める。
- ・ 4. 医療の質と安全の推進：QI プロジェクトに参加している病院数は現在370であるが、500病院の参加を実現させたい。
- ・ 5. 情報提供と広報活動：2024年度の地域から中小病院を考える会は千葉県で開催の予定であるが、超高齢化社会では地域に密着した中小病院が重要な役割を果たすので、今後ともこのような活動を充実させていきたい。
- ・ 6. 病院職員の人材育成、7. 国際活動：これまでどおり、しっかりと推進する。
- ・ 8. 医療関係団体との連携推進：2024年度も全国病院経営管理学会との共同事業を、特に人材育成を中心に進めたい。
- ・ 2024年度の学会等の開催、委員会、セミナー・講習会開催計画、国際活動（AHF、IHF、WHO、IFHIMA）、通信教育実施計画、日本診療情報管理学会 生涯教育研修会実施計画、全国病院経営管理学会研修会・報告会実施計画、役員会等開催計画については、資料記載のとおりである。

（2）《社員総会》2024年度収支予算（案）について

仙賀副会長より以下の説明があり、社員総会に上程することを承認した。

- ・ I、経常収支の部：受取会費2億7,530万円、受取寄附金2,835万円、事業収益6億9,085万7,000円、雑収益1,158万1,000円を見込み、経常収益合計では前年度予算より1,860万1,000円多い10億608万8,000円となる。
- ・ II、経常費用の部：令和6年度は診療報酬改定説明会が開催されないことによる費用減があるものの、会員増強事業の充実及び事務局強化等に伴う費用増が見込まれるため経常費用合計では前年度予算より1,321万5,000円多い9億9,881万3,000円となり、経常収益合計から経常費用合計を差し引いた減価償却前当期純利益は727万5,000円の黒字となる。
- ・ 続いて、2024年度予算内訳（案）について説明する。

- ・ I、経常収支の部：「受取会費」は会員数2,600会員を見込み2億7,530万円を計上、「受取寄附金」は賛助会員数増を見込み2,835万円を計上、「事業収益」は診療情報管理士通信教育及び認定・指定料の今年度実績相当額を見込み6億9,085万7,000円を計上、「雑収益」は広告収入増を見込み1,158万1,000円を計上、経常収益合計は10億608万8,000円となる。
 - ・ II、経常費用の部：「委員会・部会」は27の委員会費用として2,348万4,000円を計上、「ニュース発行」は月2回発行を予定して昨年度と同程度の1,777万5,000円を計上、「雑誌発行」は月1回発行を予定して昨年度と同程度の4,359万7,000円を計上、「インターネット運営費」はフロア回線の更新年度となるため1,948万円を計上、「日本病院団体協議会」は現地参加者の増を見込み112万6,000円を計上、「四病院団体協議会」も現地参加者増を見込み302万3,000円を計上、「助成金」は昨年度と同程度の3,094万円を計上、「負担金」も昨年度と同程度の500万円を計上、「研究研修会」本年度は開催されないため計上なし、「診療情報管理士通信教育」は今年度の計上額から算出して1億2,137万5,000円を計上、「病院経営管理士通信教育」も今年度の計上額から算出して1,793万2,000円を計上、「セミナー1」は、昨年度と同程度の5,881万8,000円を計上、「セミナー2」は地域から中小病院を考える会の開催等を踏まえて2,099万1,000円を計上、「統計情報調査」は適正な医療提供体制への取組、日病シンクタンク、JHAstis等の費用として3,674万8,000円を計上、「国際交流」はアジア及び欧米の関係会議に出席を予定しており1,500万9,000円を計上、「人件費」は日病事業の拡大と会員数拡大の取組を行うために必要な増員を行ったことから3億8,806万6,000円を計上、「社員総会」は年2回の開催予定で573万5,000円を計上、「常任理事会」は昨年度実績を踏まえ584万3,000円を計上、「理事会」は三重県での日本病院学会開催時に行われる理事会等を見込み2,923万円を計上、「事務諸費」は日病学会や診療情報管理学会等の旅費及び交通費の増額を見込み1億1,264万1,000円を計上、「建物管理」は昨年度と同程度の4,100万円を計上、「予備費」として100万円を計上し、費用合計は9億9,881万3,000円となり、減価償却前当期純利益は727万5,000円となる。
 - ・ III、投資活動収入の部：退職給付引当特定預金取崩による収入等により収入合計は2,487万円となる。
 - ・ IV、投資活動支出の部：退職給付引当特定預金の繰入支出や維持修繕積立預金繰入支出等により投資活動支出合計は8,825万円となり、差引額である当期投資活動収支差額は6,338万円のマイナスとなる。
 - ・ V、財務活動収入の部：計上なし。
 - ・ VI、財務活動収入の部：長期借入金返済支出の6,574万8,000円を差し引くと当期財務活動収支差額は6,574万8,000円のマイナスとなり、当期収支差額合計及び前期繰越収支差額を合計した次期繰越収支差額は2億2,806万9,401円となる。
- (3) 《社員総会》役員報酬規程の改定(案)について**
相澤会長より以下の説明があり、社員総会に上程することを承認した。
- ・ これまでは無報酬として旅費のみ支給していた副会長に対して、その業務負担増加に伴い月額10万円(年間120万円)の役員報酬を支払う。
- (4) 《社員総会》理事の交代について**
相澤会長より以下の説明があり、社員総会に上程することを承認した。
- なお、長郷 国彦常任理事については、この後に開催予定の社員総会において理事就任が承認されることを条件に、この理事会では停止条件付きの常任理事選任について承認した。

・ **【選任(立候補)】**

常任理事 長郷 国彦(独立行政法人地域医療機能推進機構 諫早総合病院 院長)

理事 中房 祐司（福岡赤十字病院 院長）

・【辞任】

常任理事 吉田 武史（独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター
院長）

理事 池田 栄人（京都第一赤十字病院 院長）

その後、吉田（武）常任理事及び池田理事より退任の挨拶があった。

5. 役員等旅費規程の改定（案）について

相澤会長より以下の提案があり、承認した。

- ・日本病院会の役員、委員等が会の業務として会議に参加もしくは出張する場合の宿泊費及び旅費が諸物価の高騰により現実と合わなくなっているため改定したい。
- ・宿泊費及び旅費についてはこれまで地域分けをしていなかったが、地域ごとの物価水準に差があることに鑑み、それぞれA、B、Cの3地域に分けて設定する。

6. 日本病院会 公的研究費取扱規程等の一部改正について

齋藤事務局長より以下の提案があり、承認した。

- ・昨年10月に実施した日本病院会の組織改編により、本会の公的研究費取扱規程等の内容の一部が組織の実態と合わなくなったため改正する。

7. 能登半島地震により被害を受けた会員病院への対応について

相澤会長より以下の提案があり、承認した。

- ・能登半島地震により被害を受けた会員病院は公立能登総合病院と恵寿総合病院であり、いずれも七尾市に存在する。
- ・平成23年度東日本大震災での会費免除基準に則り、両院とも被害状況はランクBとして、会費を3年間免除して見舞金を30万円支給する。

8. 「日病モバイル」業務提携の解約について

大道副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・「日病モバイル」は日病と株式会社フロンティア・フィールドがスマートフォンやPHSに代わるものとして病院用に共同開発した携帯電話サービスであるが、その業務提携を解約する。
- ・2023年12月12日に株式会社フロンティア・フィールドより「日病モバイル」の名称を変更したいとの申出があり、本年3月31日をもって契約を解約することとする。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（1）第23回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（2月3・4日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・講師9名が講演を行い、57名の全参加者が修了した。

（2）第25回 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（2月8・9日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・講師2名が担当し、47名の全参加者が修了した。

（3）第20回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース（3月8・9日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・講師 8 名が講演を行い、参加者は50名で修了者49名であった。

(4) 第3回 ホスピタルショー委員会 (2月8日)

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・大学等の4機関に公開シンポジウムのシンポジストの講演依頼をしている。今回の震災の経験と課題についての特別発言として、恵寿総合病院の神野理事長補佐から講演を受ける。
- ・日本病院会監修セミナーを7月12日に開催する。講演の演題は「災害 BCP」及び「サイバーセキュリティ対策 BCP」である。
- ・ステージプレゼンテーションの募集を開始する。ステージ発表は10施設までとし、応募が多い場合は委員が選定する。

(5) 第2回 健診事業推進委員会 (2月9日)

土屋(敦)常任理事より、以下の報告があった。

- ・これまでは人間ドック中心の活動内容であったが、今は中小病院の健診の実態を調査し、その支援に力を入れる活動も始めている。
- ・日病会員2,500余を対象に健診事業実施状況等に関するアンケートを実施し、回答率18.4%、471病院から回答を得た。健診事業を実施している施設は500床以上の病院では67%であったが、499床以下の病院では90%以上である。
- ・アンケートの結果を受け、さらに中小病院の健診の効率化のための支援をしていきたい。
- ・第74回日本病院学会においてアンケート調査報告を詳しく行うとともに、中小病院の健診のこれからの課題をテーマにして議論するセッションを持ちたい。
- ・同学会にて、日本人間ドック学会・健診事業推進委員会との共催企画セッションを行う。
- ・日病が当番団体となって再開された健診団体連絡協議会について、今後どういう方向で進めていくべきか、厚労省等への提言も視野に入れて検討したい。

(6) 第8回 医業税制委員会 (2月19日)

土屋(敦)常任理事より、以下の報告があった。

- ・令和7年度予算概算要求に関する要望について、昨年の要求を下書きに議論を開始。その内容については実現可能な要望を念頭に順位づけて重点項目としてコンパクトにまとめる。
- ・当会から四病協に提出した「タスク・シフティング、タスク・シェアリングの活用の研究に係る財政的支援」及び「病院増改築に対する財政支援」については、他の要望の中に一文としてそれぞれ組み込むことを提案している。

(7) 第2回 中小出来高病院経営管理者向け研修会 (2月13日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・ウェブで開催し131施設から186名の参加を得た。
- ・島副会長による「中小出来高病院における診療報酬改定への備え」、調布東山病院の小川理事長による「地域密着型中小病院と診療報酬改定～生活支援型急性期病院の存在意義とは～」、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン コンサルタント・マネージャーの中村氏による「中小出来高病院における改定対応のすすめ方～同時改定を追い風に～」の講演3題が行われ、好評であった。

(8) IHF (国際病院連盟) 理事会 (2月15日)

小松本顧問より、以下の報告があった。

- ・財務監査委員会の新委員就任、IHFの正会員及びスタンドアローン会員の新規加入が承認された。
- ・昨年10月にポルトガルのリスボンで開催された世界病院学会に91の国と地域から1,396名の参加があったことが報告された。
- ・今年の世界病院学会は9月にブラジルのリオデジャネイロで開催される。一般演題及び足

利日建グリーンホスピタルアワード等へ、日病の会員病院からの積極的な申込みをお願いする。

(9) 2023年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（福岡会場）（2月17日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・39名の参加があり、非常に好評であった。

(10) 第2回 感染症対策委員会（2月20日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・感染対策セミナーの第2クール及び第3クールは看護師を中心に参加者が多かった。
- ・2024年度感染対策担当者のためのセミナーについて、プログラムの内容を大きく変更し、かつ講師1名が交代となる。
- ・日病のホームページにて感染症対策委員会から情報提供を行うため、寄稿を2名の委員に依頼する。

(11) 第3回 QI委員会（2月22日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・令和6年度診療報酬改定で、医療の質指標に係るDPCデータの提出や自院のホームページでの公表が「医療の質向上に向けた取組」として評価されることになったので、QI参加施設が増えてくる可能性がある。
- ・QIプロジェクト2024では、「褥瘡発生率」の項目を削除、「身体抑制率」の名称を「身体拘束率」に変更する。「患者満足度調査」については、患者中心の視点から「患者経験調査」に名称を変えるかどうか検討する。
- ・第74回日本病院学会について協議した。

(12) 第2回 医療安全対策委員会（2月29日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2023年度医療安全管理者養成講習会第3クール、アドバンストコース第3回及び第4回について報告を受けた。このコースには看護師の参加が非常に多い。

(13) QIプロジェクト2023フィードバック説明会（3月5日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・自院の数値がどのような状況であるか及びQIについての基本的な話をしてほしいと依頼を行い、説明会の冒頭に議題として挙げたところ、参加者からの非常に分かりやすかったというアンケート結果となった。

(14) 第3回 看護師等確保に関するワーキンググループ（2月26日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・国際医療福祉大学大学院の石川ベンジャミン光一教授から、2040年に向けた看護職員の需給推計について説明を受けた。
- ・労働生産人口が減少していくこと、大学を除く看護師養成機関で充足率が落ちてきていること、現職の看護師たちが高齢化していくこと等により中小病院では地域によっては看護師の確保が非常に厳しくなることが予測されるので、いかにすべきかについて話し合っている。近いうちに方向性を示し、中小病院委員会にそれを上申する。

(15) 令和6年度 診療報酬改定説明会（3月14日／録画配信3月15～21日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・開会に当たり日病の相澤会長及び公私病連の邊見会長から挨拶があり、厚労省保険局医療課の加藤課長補佐から今回の診療報酬改定についての説明を受けた後、質疑応答が行われた。

(16) 令和6年度 介護報酬改定説明会（録画配信3月8～15日）

松本（隆）理事より、以下の報告があった。

- ・厚生労働省老健局老人保健課の古元課長に講師を依頼した。
- ・今回は「医療と介護の連携の推進」及び「自立支援に向けた対応（リハビリテーション、口腔、栄養）」等がポイントであり、かつ、改定と同様に「処遇改善」がもう一つの大きなテーマであった。
- ・改定時期は大半は従来と同じく本年4月であり、一部は6月で、部屋代のアップについては令和7年となる。

(17) 第6回 ニュース編集委員会（3月8日）

松本（隆）理事より、以下の報告があった。

- ・毎年4月から5月のニュースに賛助会員一覧を掲載する。大学や企業等カテゴリーごとに区分けして掲載したい。
- ・日病の会員数が2,555病院となり、新たにプレ会員制度もできたので、ニュースの発行部数を現行の約900部から少し増刷させたい。

(18) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

①第2回 腫瘍学分類コース小委員会（2月16日）

②第2回 DPC コース小委員会（2月27日）

③第4回 診療情報管理士教育委員会（3月1日）

(19) 診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第16回 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会（2月20日）

- ・当委員会では、退院時サマリー、診療情報提供書（HL7 FHIR 記述仕様）の様式について検討している。
- ・質を担保しつつ標準化退院時サマリリーの普及を図るための諸課題について様々な議論を進めている。

②第3回 理事会（3月7日）

- ・4年ぶりに現地開催となった第49回学術大会（青森県）についての報告を受けた。
- ・国際統計分類委員会では ICD-11をはじめとする WHO-FIC 関連のウェブサイトを立ち上げ、随時更新する。
- ・IFHIMA（診療情報管理協会国際連盟）の会議に稲垣理事が出席し、連盟会長らと交流して友好関係を築いた。
- ・ICD-11の普及促進のため末永理事長が日本医学会の門脇会長を訪問し、協力を依頼した。
- ・第50回学術大会が「医療ビッグデータ時代における適応と進化」というテーマで8月22～23日に開催されるので参加を願う。
- ・第49回学術大会の収支決算報告及び監査結果報告を受けた。
- ・国際診療情報管理士教育の直近半年間の修了者（5分野156名）の認定を承認した。
- ・2024年度の委員会活動計画の一環として、編集委員会では50周年誌発刊を準備している。
- ・第51回学術大会を2025年8月28～29日に埼玉県の大宮ソニックシティで開催することを決定した。

(20) 病院経営管理士通信教育関連

仙賀副会長より、以下の報告があった。

①第2回 病院経営管理士教育委員会（3月6日）

- ・2023年度収支決算について、安定した収益が上がっているとの報告があった。
- ・スクーリング・試験は、46回生・47回生ともに集合形式で実施する。

- ・第45回認定証授与式は9月27日にアルカディア市ヶ谷にて開催する。
- ・月報「病院経営管理」の2024年度分の巻頭言執筆者を決定した。
- ・病院経営管理士通信教育カリキュラム改訂ワーキンググループで検討中の事項について説明があった。

(21) 病院経営管理士会関連

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

①第3回 理事会（2月16日）

- ・2023年度事業報告（案）及び収支決算（案）、並びに2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について協議した。
- ・2023年度収支決算は当初赤字を見込んでいたが事務局の尽力で黒字となる見込みである。
- ・卒業生の卒後教育、生涯教育という意味から、2024年度以降も特別研修会を実施するための予算化を行う。
- ・第74回日本病院学会（三重）にて、日病の病院経営管理士教育委員会及び日病の病院経営の質推進委員会との共催でシンポジウムを2つ開催する。テーマ（案）は前者が「病院運営を担う活気ある事務部門を目指して－病院経営管理士は道を拓く－」、後者が「働きがいのある職場への取り組み－薬剤・リハ・事務部門からみた人材確保・育成と離職対策－」である。

②第2回 病院経営管理研修会（2月16日）

- ・会場とオンデマンド配信のハイブリッド形式で実施、参加者総数は233名であった。
- ・内容は3題の講演であった。講演1は日病の牧野常任理事による「診療報酬改定2024が示すこれからの医療」、講演2は株式会社ウォームハーツの長面川代表取締役による「令和6年度診療報酬改定のポイント」、講演3は相澤会長による「病院経営におけるデータ活用と経営ビジョンについて」である。

(22) 2023年度委員会活動結果と2024年度委員会活動計画

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第220回 診療報酬実務者会議（2月21日）

報告は資料一読とした。

(2) 第221回 診療報酬実務者会議（3月13日）

報告は資料一読とした。

(3) 第231回 代表者会議（3月22日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・池端、太田両委員から中医協関連会議の報告を受けた。
- ・地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループでは2025年を目標にして地域医療構想の検討を進めてきたが、今回からは2040年を目標に行う。
- ・療室内に配置される専任の常勤医師は、宿日直許可が出ていたとしても、宿日直を行っていなければ救命救急入院料の算定ができる。
- ・救命救急入院料について、宿日直の許可を得たまま稼働できる特定集中治療室管理料5、6が新設された。
- ・リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算が新設された。365日稼働等が要件である。
- ・高齢者施設等と医療機関の連携強化のために双方による契約が必要となるが、3年間の経過措置が設けられている。

- ・回復期リハの運動器リハビリテーションにおける算定上限は6単位以下であるが、脳血管疾患等の患者のうち発症後60日以内のものは9単位まで認められる。
- ・初期診療後の救急患者の転院搬送に対する評価については、特別な関係にある搬送先への搬送は算定できない。

3. 中医協について

太田参与より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第585回 総会 (3月13日)

- ・①高額医薬品(感染症治療薬)に対する対応、②最適使用推進ガイドライン、③公知申請とされた適応外薬の保険適用、④費用対効果評価専門組織からの報告、⑤先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告、⑥DPC対象病院の合併に係る報告、⑦在宅自己注射について議論した。
- ・新型コロナ治療薬ゾコーバ錠が通常承認されたことから、薬価をどうするかについて議論し、値段は変わらずという形で決着した。
- ・ゾコーバ錠の薬価収載後の使用実態を見ると、重症化リスク因子のない患者への使用が75%であり、全体の98%が軽症者であった。
- ・ゾコーバ錠の使用患者数は自己負担なしの時期が約80万人、一部自己負担ありの時期が約18万人であった。4月から自己負担がさらに増えるので、保険財政に大きな影響を及ぼすことはないであろう。
- ・オプジーボ点滴静注20mg、同100mg、同120mg、同240mgについて、最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・公知申請とされた適応外薬の保険適用として、①ミコフェノール酸モフェチル、②カルボプラチンの2品目が保険適用された。
- ・①ケレンディア錠、②ラゲブリオカプセルの2品目について医薬品・医療機器等の費用対効果評価案が示された。
- ・先進医療及び患者申出療養の科学的評価結果についての報告は、一読を願う。
- ・DPC対象病院の合併に係る報告があった。
- ・DPC対象病院の合併、分割または病床数の変更については、6か月前までに厚労省保険局医療課へ申請書を提出する必要がある。
- ・保険医が投与することができる注射薬及び在宅自己注射指導管理料の対象薬剤に追加する薬剤の案として、アドトラザーザ皮下注150mgシリンジが示された。

(2) 第586回 総会 (3月22日)

- ・ゾコーバ錠の使用量は大きく増えないと見込まれているが、もし大量に使われた場合には3分の1まで価格を下げる市場拡大再算定の特例が設定されている。当面の間、その特例を維持することとなった。
- ・特定の高額薬剤が市場拡大再算定になった場合、他の類似する薬剤も共連れになり価格が下がることについての意見が製薬会社から出ているが、市場拡大再算定の類似品の取扱いについて、今回は①PD-1/PD-1リガンド結合阻害作用を有する薬、②ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害作用を有する薬については共連れから外す形で決着した。
- ・プログラム医療機器の評価療養及び選定療養に係る運用について、令和6年の診療報酬改定において一通りのルールが決められているが、その具体的な運用に当たってはその都度メーカー側から申請し、中医協で検討して決定することとなった。
- ・いわゆる「コンパニオン診断薬」については対応する医薬品と同時期に承認申請すべきとなっているが、希少がん領域における体外診断用医薬品については一定の条件を満たす場

合、医薬品申請を先行してよいとされている。今般これに関する通知改正が行われたので、その対応等について協議した。

- ・令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告が示された。内容に関してはホームページ等でも公表されるので確認を願う。
- ・この調査によれば、令和元年度まで80数%あった病床稼働率が令和4年度までは5～7ポイント低い状態で推移した。令和5年度のデータは1年後にならないと出てこないのも、その意味でも我々病院団体が行う経営調査は非常に有効である。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第42回 病院医師の働き方検討委員会（2月22日）

岡副会長より、以下の報告があった。

- ・1月29日～2月9日に行われた四病協会会員病院プラス全国医学部長病院長会議会員病院における医師の働き方改革に関する状況調査の報告が行われた。5,425医療機関のうち1,306病院から回答があり、回答率は24.1%であった。
- ・年間の時間外・休日労働が960時間を超える医師数ゼロの病院は76.9%、最高時間が1,860時間を超える医師数ゼロの病院数は96.7%であった。
- ・宿日直許可については、病院全体で宿日直許可を取得している病院が70.1%、一部の診療科・一部の時間帯のみで取得している病院が19.4%、残り宿日直許可を取得していない病院のうち約7割の病院が取得の申請準備中あるいは結果待ちであった。
- ・現時点で予定している医師の時間外・休日労働時間の水準（複数回答可）は、A水準が92.2%、B水準が15.5%、連携B水準が6.6%、C-1水準が5.1%、C-2水準が0.9%であった。
- ・医師の働き方改革推進に伴い診療体制の縮小等の影響が生じているかとの問いに対しては、約半数が「何らかの影響がある」または「可能性がある」と回答した。
- ・他院から派遣されている医師について派遣中止の連絡があったかについては、約85%の病院が「特に連絡はない」との回答であった。
- ・派遣を行っている病院の中で派遣の中止・削減を行う可能性があるかどうかについては、64.3%の病院は「可能性はない」としているが、26.0%の病院は「場合により中止・削減を検討する」との回答であった。
- ・派遣の中止・削減を行う理由については「医師の働き方改革への対応」が86.4%であった。

(2) 第11回 総合部会（2月28日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・①「予備自衛官について」。国家の緊急事態においては自衛隊に医療職が必要となるので、予備自衛官制度を活用し応募してほしいと制度の概要説明があった。
- ・②「マイナ保険証利用促進について」。マイナ保険証利用促進のための取組・支援策について説明があった。
- ・③「医療法人に関する調査及び分析等について」。医療法人の経営情報のデータベース制度への報告に関して、経営情報や職種別給与費の提出率が2割程度にとどまっており、報告を促すための通知を発出するので協力を願う。
- ・④「臨床工学技士の告示研修について」。医師の働き方改革を支援しタスクシフト/シェアを進めるために臨床工学技士の告示研修を促進したいので、協力を願う。
- ・日本専門医機構における四病協の立ち位置について協議した。

(3) 第11回 日医・四病協懇談会（2月28日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本医師会が全国医学部長病院長会議と様々な懇談会を行い、大学の医師派遣をやめないようにと要望している。
- ・4月以降の医師の働き方改革の施行状況を見ながら、四病院団体協議会、全国医学部長病院長会議、日本医師会の3者が協力して地方で医師を確保し、地域医療がしっかりと回るようにしていきたい。

(4) 第12回 医療保険・診療報酬委員会 (3月1日)

報告は資料一読とした。

(5) 医療に関する懇談会 (日本医師会・全国医学部長病院長会) (3月7日)

報告は資料一読とした。

(6) 第8回 医業経営・税制委員会 (3月14日)

土屋(敦)常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省から、高額な医療用機器に係る特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があった。これは購入初年度に節税対策及び1年間の繰越しにおけるメリットの大きい制度であるが、その継続のためには実態を調査して、その必要性を財務省に訴えていく必要がある。
- ・令和7年度予算要望では要望事項が多岐にわたり非常に多くなっているため、それがストレートに伝わるようにコンパクトな内容にすべく委員会等で、調整中である。
- ・有料紹介業者の高額な紹介手数料が病院経営を圧迫している問題が提起されたので、調査検討を行う。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第24回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 (2月21日)

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・各都道府県には都道府県がん診療連携拠点病院が整備されており、その下のがん医療圏に、がん診療連携拠点病院や地域がん診療病院が整備されている。
- ・国立がん研究センターが事務局として都道府県がん診療連携拠点病院と連携し、情報収集、共有、評価、広報を行うための都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催している。
- ・個別医療機関指定についての審議がなされ、新規指定推薦のあった4施設を地域がん診療連携拠点病院、1施設を地域がん診療病院に指定した。指定類型変更は「診療病院から診療連携拠点病院」を1施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療病院」を11施設、指定類型変更は「診療病院から診療連携拠点病院」を1施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療病院」を11施設、指定更新については「診療病院(特例型)から診療病院」を6施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療連携拠点病院」は10施設、「都道府県がん診療連携拠点病院(特例型)から都道府県がん診療連携拠点病院」は3施設を了承した。
- ・指定更新の一例を挙げると、山形県の1病院と岩手県の2病院は地域がん拠点病院(特例型)として指定されているが、一部要件が未充足であるため個別審議となる。医療資源が乏しい地域を救済できる方法を考慮してはどうかと、提案している。
- ・拠点病院等の移転の例であるが、近畿大学が堺市に1年後に移転するので、それまでの間、現在の場所で拠点病院として活動するが、移転後は別の医療圏の診療連携拠点病院として活動することが決まっている。

(2) 第107回 社会保障審議会医療部会 (3月21日)

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・地域医療構想の更なる推進について議論した後、新型インフルエンザ等対策政府行動計画改定の検討状況（医療部分）について報告を受けた。
- ・2022年度病床機能報告を見ると、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床バランスが目標値に近くなってきている。
- ・重点支援区域は都道府県からの申請を受けて厚労省が選定するものであるが、その中の好事例について紹介された。
- ・地域医療構想について一定の進展が見られるが、構想区域によっては必要量との大きな乖離が残存しているため、区域ごとに分析を深め対応する必要がある。
- ・新たな地域医療構想等に関する検討会（仮称）が新設され、日病から岡副会長がメンバーとして加わり検討を進めることとなった。
- ・新たな地域医療構想の主な検討事項として5点が挙げられている。その中でも特に、生産年齢人口の減少等がある中で医師の働き方改革を進めながら地域で必要な医療提供体制を確保することがキーポイントとなる。
- ・構想区域と調整区域が二次医療圏と必ずしも合致しないことが問題となるケースが比較的多いので、その点について再検討してほしい。
- ・新型インフルエンザについての政府行動計画の各論中「⑧医療」については有事に備えての訓練が必要なので、ぜひその支援をしてほしいと要請し、さらに、現場の声を反映させるために病院団体を議論の場に参加させてほしい、新興感染症対策のための人材育成への支援をしてほしい等の要望をした。

（3）第4回 「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム「診療報酬改定DX」タスクフォース（3月1日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・診療報酬DXによるメリットについての広報が未だにない事は、大きな課題である。
- ・公費・地単公費の現物給付化については取り組んでいる段階であるが、深掘りするといろいろな課題が多い。
- ・令和7年度モデル事業については、それを担う医療機関同士で協議、調整の場を設けることによりその実効性を高められるであろう。
- ・標準型電子カルテのシステムについては国が対象施設に共通した必要最小限の基本機能を開発し、民間事業者等が各施設のニーズに応じたオプション機能を提供できる構成を目指す。標準型レセコンシステムはその共通算定モジュールである。

（4）第2回 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ（3月7日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・標準型電子カルテα版の開発状況について報告を受けた。
- ・標準型電子カルテのシステムについては国が対象施設に共通した必要最小限の基本機能を開発し、民間事業者等が各施設のニーズに応じたオプション機能を提供できる構成を目指す。
- ・標準型電子カルテα版の業務フロー全体像を見ると非常に多岐にわたっており複雑である。
- ・標準型電子カルテα版を利用したモデル事業が令和7年3月から始まるので、協力を願う。

（5）第2回 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会（3月14日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・全国統一システムは一部は本年の春からスタートし、来年4月には全面的に運用開始される予定である。
- ・オープンデータ化に係る検討・公表準備を行っている。オープンデータ化を住民向けに広

報するためのポスター案が出されたが、プロに依頼してより明るいイメージのものを制作中である。

- ・オープンデータを見るだけでは一般人にとって分かりにくいので、用語解説を作成するよう厚生労働省に依頼し、医療情報ネットの用語解説を現在、準備中である。

(6) 第6回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (3月8日)

谷口理事より、以下の報告があった。

- ・第5回までの議論を踏まえ、事務局から医師臨床研修制度の見直しに関する報告書(案)が示された。
- ・小児科・産科特別プログラムの実施により両科に進む医師数は増えてきたが、他の診療科でも医師が減っているところがあるとの意見が出たことを踏まえ、「地域の実情に合わせ小児科や産科以外で不足している診療科の研修を重点的に行うプログラムへの変更も可能とする」との文言が付け加えられた。
- ・第三者評価の受審については、基幹型の病院でも受審病院はまだ3割弱であり義務化は拙速であるとして、受審促進の方策について引き続き検討することとなった。
- ・地域医療の安定性の確保の観点から臨床研修の募集定員数を年々減らしてきているが、医師の偏在対策に臨床研修制度における取組だけで対応するには無理があるので、医師少数県との連携プログラムを新設する等の対策を検討する。
- ・報告書(案)には働き方改革についての言及がないので、それについても加筆して今年度中に報告書として公表予定である。

(7) 第14回 地域医療構想および医師確保計画に関するワーキンググループ (3月13日)

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・新経済・財政再生計画改革行程表2023の中に「医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられるモデル構想区域等を設定して、アウトリーチの伴走支援の実施」とあるが、これが実際に組み入れられているのであろう。
- ・都道府県等の取組に関するチェックリストが示された。

(8) 第2回 日本准看護師推進センター 理事会 (3月13日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・令和6年度事業計画案、令和6年度収支予算案及び令和5年度准看護師試験実施結果について議論した。
- ・四病協からの借入金の返済を昨年度から始めている。現時点では、准看護師推進センターは財政的に、自立できている。
- ・日本にはまだ年間約1万3,000人の准看護師受験者が存在しており、その100%近くが合格している。准看護師制度を支える推進センターの事業は、今後も継続する必要がある。

(9) 第19回 医師の働き方改革の推進に関する検討会 (3月14日)

岡副会長より、以下の報告があった。

- ・本検討会では、さらなる労働時間短縮の取組推進、制度が適切に行われているかの検証、C水準の今後の在り方についての検討等を進める。
- ・地域医療体制への影響についてしっかり調査し、その結果に応じて対策を打つことを要請した。
- ・大学病院から、教育・研究時間の減少による質の低下が懸念されるので、支援を願うとの意見があった。

(10) 「かかりつけ医機能報告制度」創設に向けた提言 提出報告 (3月22日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・理事会で議論してまとめた提言を、日本病院会の総意として厚生労働大臣宛てに提出した。

- ・日本病院会の主張はもつともであり、自分たちも同じことを考えていると厚労省の担当者は発言していたので、その実行についてしっかり見守りたい。

6. 株式会社日本病院共済会 50周年記念式典・祝賀会の開催について

堺名誉会長より以下の報告があり、了承した。

- ・日本病院共済会は日本病院会の営業部門を担当する企業として1974年6月10日に設立された。
- ・今年で50周年を迎えるに当たり記念の式典と祝賀会を計画しているので、ぜひ参加を願う。

7. 日本病院会 全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 第6回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

以上で閉会となった。